

TAKANO CO., LTD.

第58期決算説明会

(2010/4/1～2011/3/31)



タカノ株式会社

2011年5月25日

■東日本大震災の影響等について

このたびの東日本大震災により被災されましたみなさまには心よりお見舞いを申し上げます

■当社における（直接的）被害について

当社グループ従業員等の人的被害はない

当社グループの保有資産設備等への重大な被害はない

■次期（2012年3月期）における影響等

部材・資材調達面、被災地域における需要の減少、客先企業における生産・販売の低迷等の影響が考えられる。

後ほどご説明する2011年5月9日公表の「2012年3月期業績予想」には、公表日現在において想定される当該影響を折り込んでおります。

**2011年3月期実績および
2012年3月期見込みについて**

代表取締役社長 鷹野 準

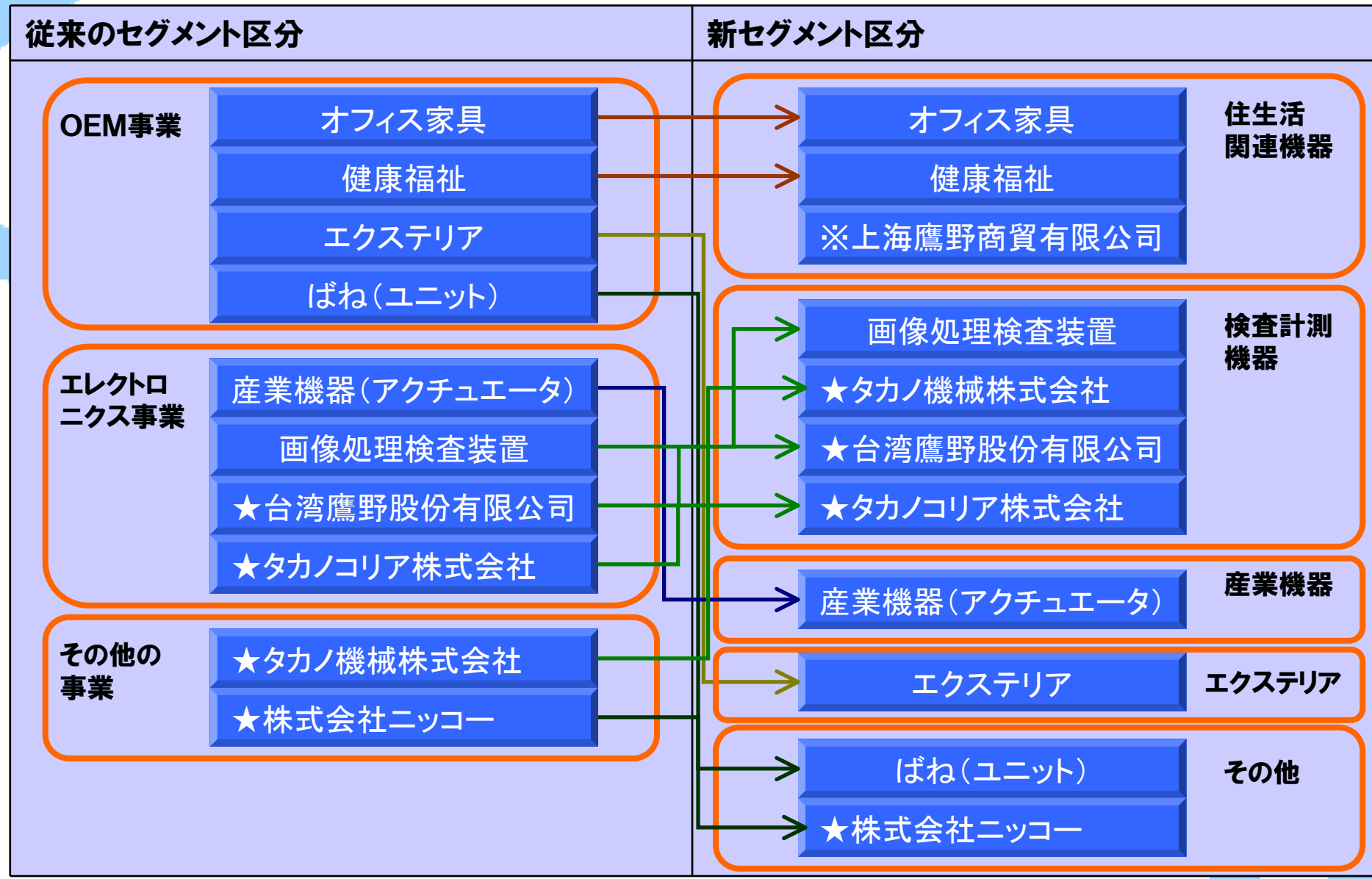
**2011年3月期決算（連結）
実績の内容について**

代表取締役社長 鷹野 準

●当社および連結子会社の概要について

会社名	沿革等	事業の内容
※当社 タカノ株式会社	昭和28年7月 ばね製造会社として設立 平成9年東証上場	・オフィス家具、ユニット（ばね）製品、エクステリア製品、 画像処理検査装置、電磁アクチュエータ、健康福祉関連機器 の製造販売
※連結子会社 (株)ニッコー [その他]	昭和43年3月 グループ内の工具機械等の仕入を する商社機能として設立	・工具、器具、機械、エクステリア製品の仕入販売
※連結子会社 タカノ機械(株) [検査計測機器]	昭和54年9月 当社治工具・専用機の設計製造部 門を分離独立させ設立。	・省力化機械の製造販売 ・検査計測装置のメカ機械等の製作
※連結子会社 台湾鷹野股份有限公司 [検査計測機器]	平成17年2月 当社100%子会社として設立、同年 4月より営業を開始	・台湾におけるFPD向け画像処理検査装置のメンテナンス、ア フターサービス、販売活動
※連結子会社 TAKANO KOREA CO., LTD. [検査計測機器]	平成18年5月 当社100%子会社として設立、同年 6月より営業を開始	・韓国におけるFPD向け画像処理検査装置の製造・販売、メン テナンス、アフターサービス
※連結子会社 上海鷹野商貿有限公司 [住生活関連機器]	平成22年2月 当社100%子会社として設立	・オフィス家具他、各種製品の仕入販売 (当社各部門の中国市場向けの製品の販売活動等、中国から の部材仕入れ活動等を行う目的で設立)

●セグメントの変更について



●2011年3月期連結決算実績 (対前期比)

	2011年3月 (百万円)	2010年3月 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	17,203	13,999	122.9%
営業損益	712	△816	—
経常損益	772	△679	—
当期純損益	907	△820	—

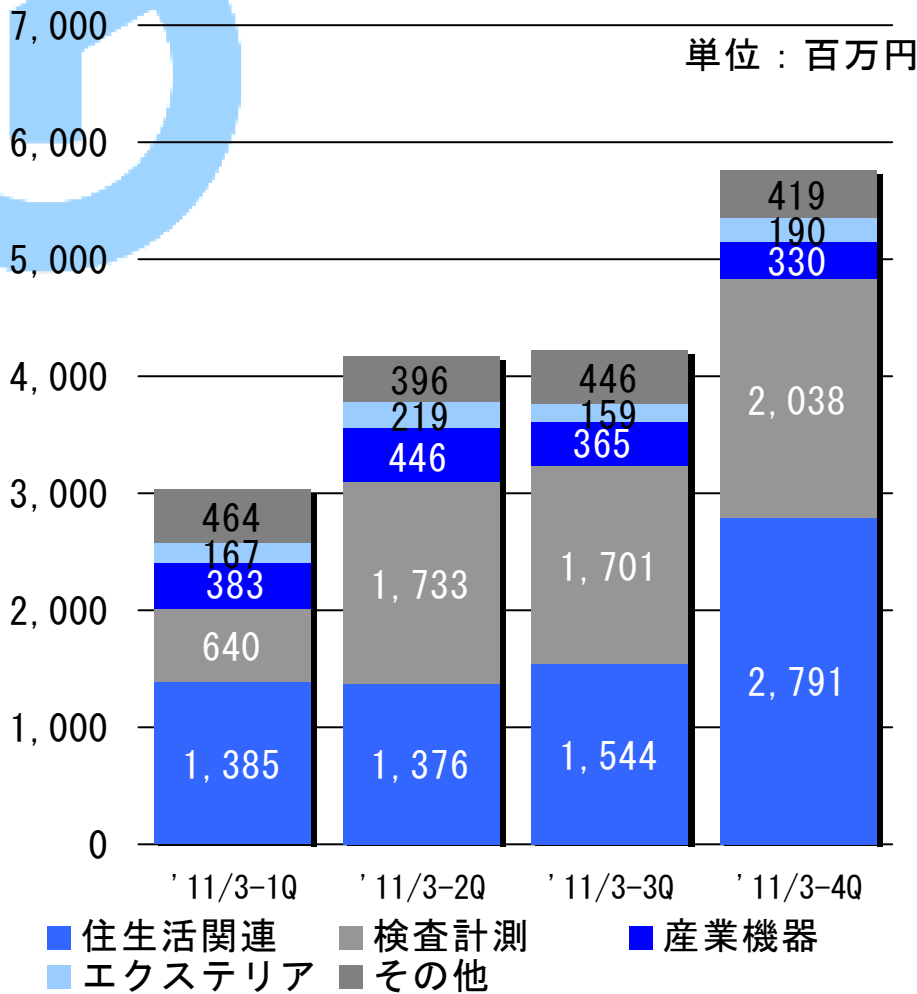
●2011年3月期連結決算実績 (対予想比)

	2011年3月実績 (百万円)	2011年3月予想 (百万円)	計画比 (%)
売上高	17,203	16,300	105.5%
営業利益	712	20	3,560.3%
経常利益	772	140	551.7%
当期純利益	907	85	1,067.6%

※計画値は、平成22年5月7日に開示しました業績予想値を採用しております。

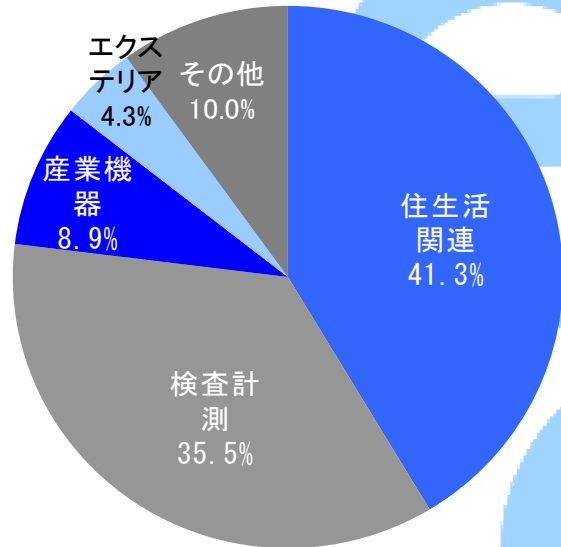
●セグメント別売上高の四半期推移

セグメント別売上高四半期推移



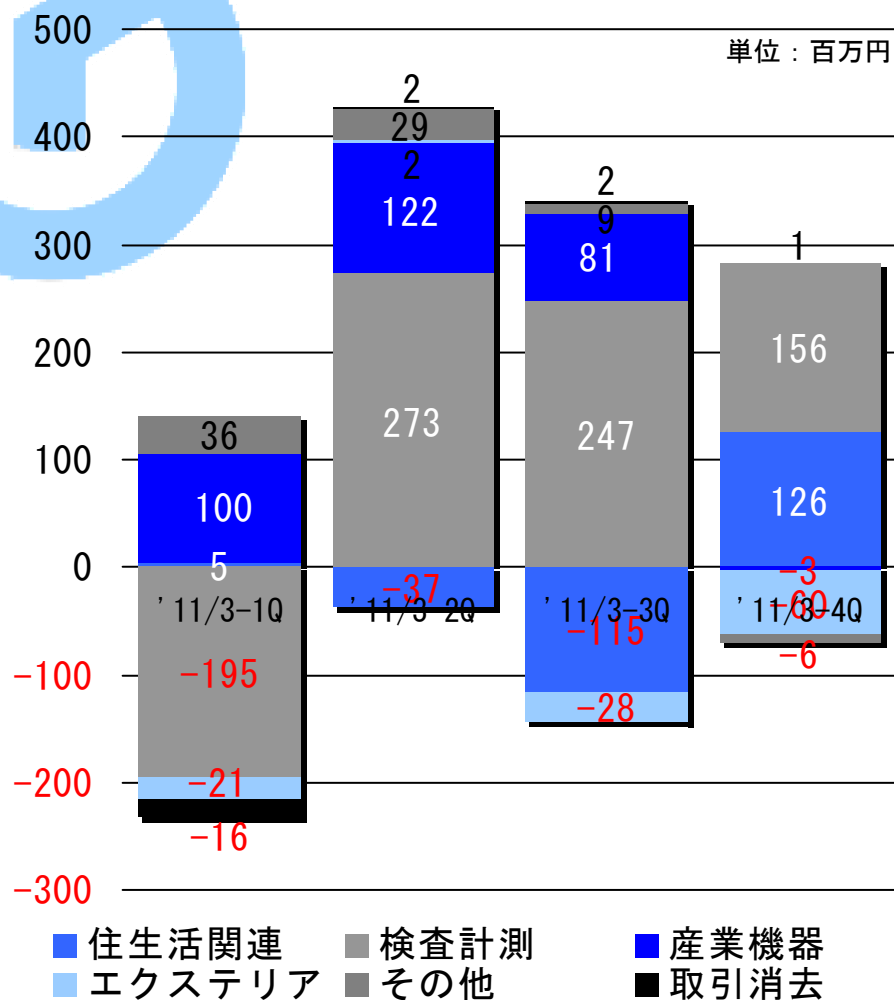
	2011/3 (百万円)	2010/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	7,098	6,089	116.6%
検査計測	6,114	4,648	131.5%
産業機器	1,525	987	154.4%
エクステリア	737	630	117.0%
その他	1,727	1,642	105.2%
合計	17,203	13,999	122.9%

2011/3連結売上高構成比



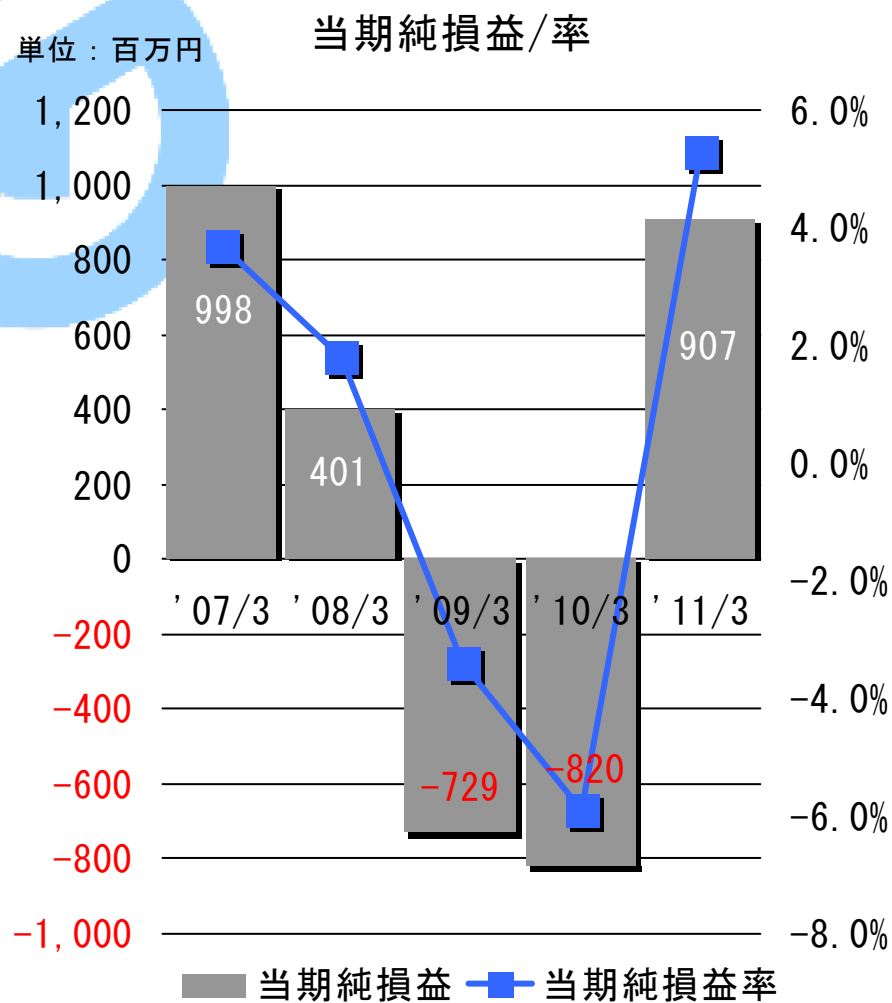
●セグメント利益の四半期推移

セグメント利益四半期推移



	2011/3 (百万円)	2010/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	△21	87	—%
検査計測	481	△987	—%
産業機器	300	134	223.9%
エクステリア	△107	△80	—%
その他	69	12	577.3%
取引消去	△10	17	—%
合計	712	△816	—%

●当期純損益の推移 (連結)

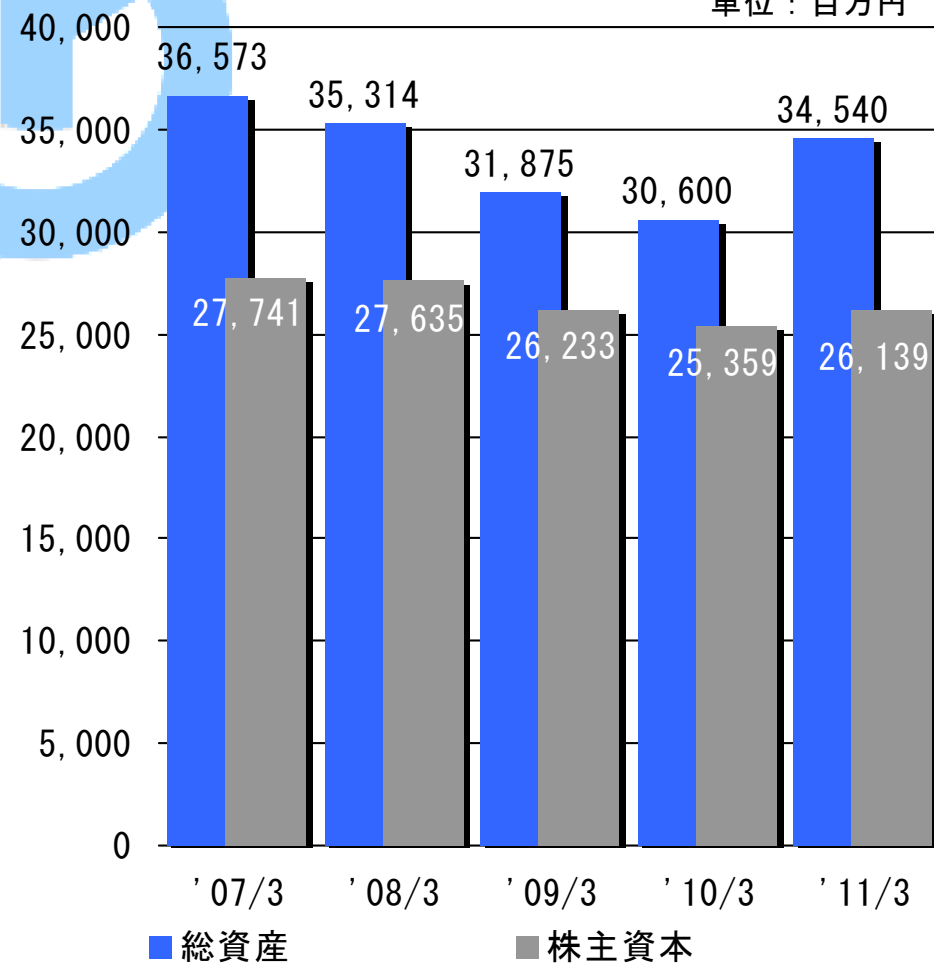


○2011年3月期の1株当たり純利益
59円71銭

●総資産・株主資本の推移(連結)

総資産/株主資本

単位：百万円



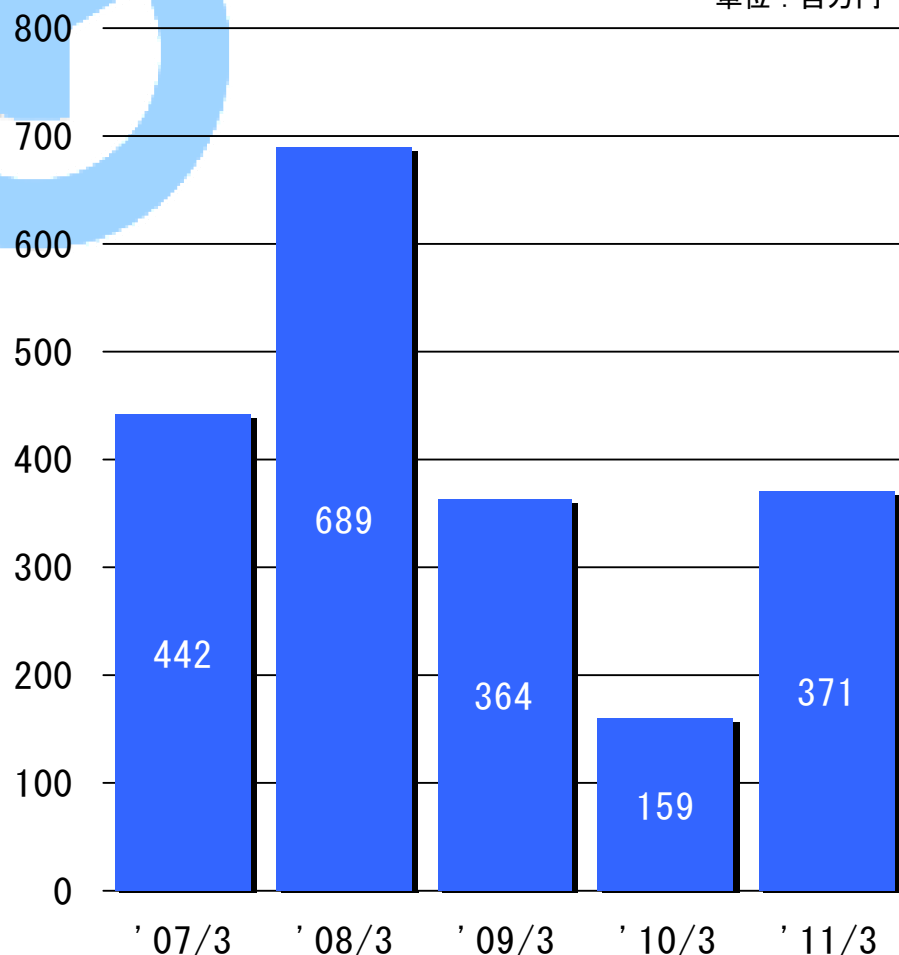
○2011年3月期の自己資本比率 75.7%

○2011年3月期の自己資本利益率 3.5%

● 主な設備投資内容・設備投資額推移

設備投資額推移

単位：百万円



※設備投資額は有形+無形固定資産の設備投資に係るものであります。

	2011/3 (百万円)	2010/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	196	78	251.1%
検査計測	92	34	265.2%
産業機器	40	18	222.9%
エクステリア	23	4	486.7%
その他	24	23	104.9%
調整額	5	0	—%
合計	371	159	236.5%

● 当期の主な設備投資の内容

■ 住生活関連機器

- ・新製品治工具、金型等
- ・介護ショップ移転（建物等）

■ 検査計測機器

- ・FPD、PV他 新検査装置デモ機他

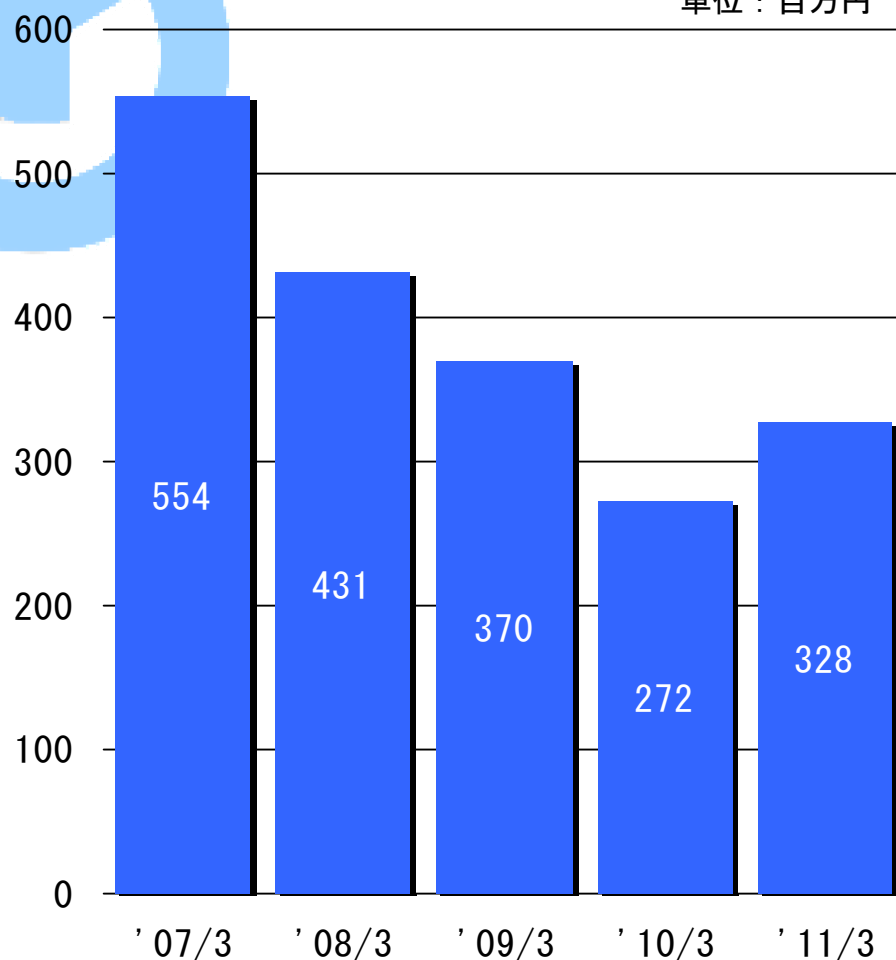
■ 産業機器

- ・新製品金型、製造設備等

● 主な研究開発内容・研究開発費推移

研究開発費推移

単位：百万円



	2011/3 (百万円)	2010/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	117	79	148.4%
検査計測	185	149	123.9%
産業機器	11	34	34.0%
エクステリア	8	9	87.7%
基礎研究(区分不能)	6	—	—%
合計	328	272	120.7%

● 当期の主な研究開発の内容

■ 住生活関連機器

- ・ 診療空間向け車椅子（コンバー）等

■ 検査計測機器

- ・ 高速カメラ・太陽電池検査装置開発等

■ 産業機器

- ・ 高分子アクチュエータ研究等

●2011年3月期連結キャッシュフロー計算書

	2011年3月 (百万円)	2010年3月 (百万円)	前年比増減 (百万円)	備考
営業活動によるCF	3,677	1,978	1,698	
投資活動によるCF	△979	△641	△337	
財務活動によるCF	△112	△218	106	
現金等換算差額	△19	4	△23	
現金等の増減額	2,566	1,122	1,444	
現金等期首残高	7,040	5,918	1,122	
現金等期末残高	9,607	7,040	2,566	

●受注高・受注残高の状況

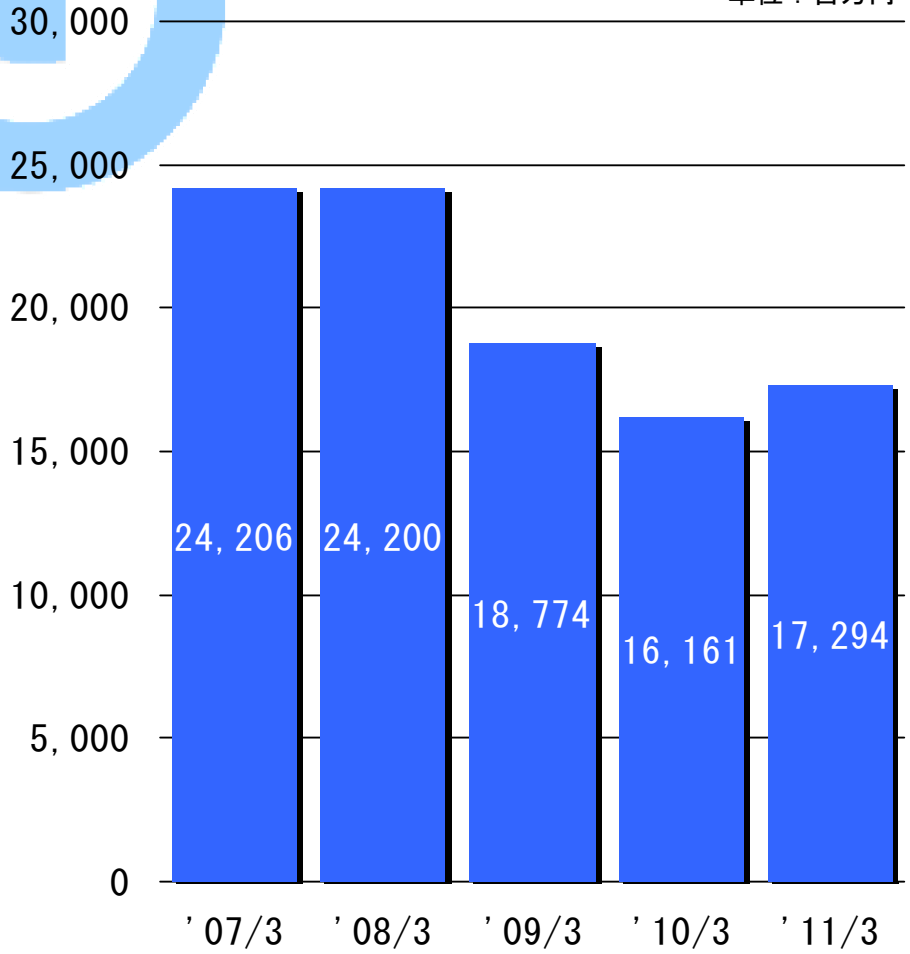
■検査計測機器事業の受注残高

2011年3月末

6,306百万円

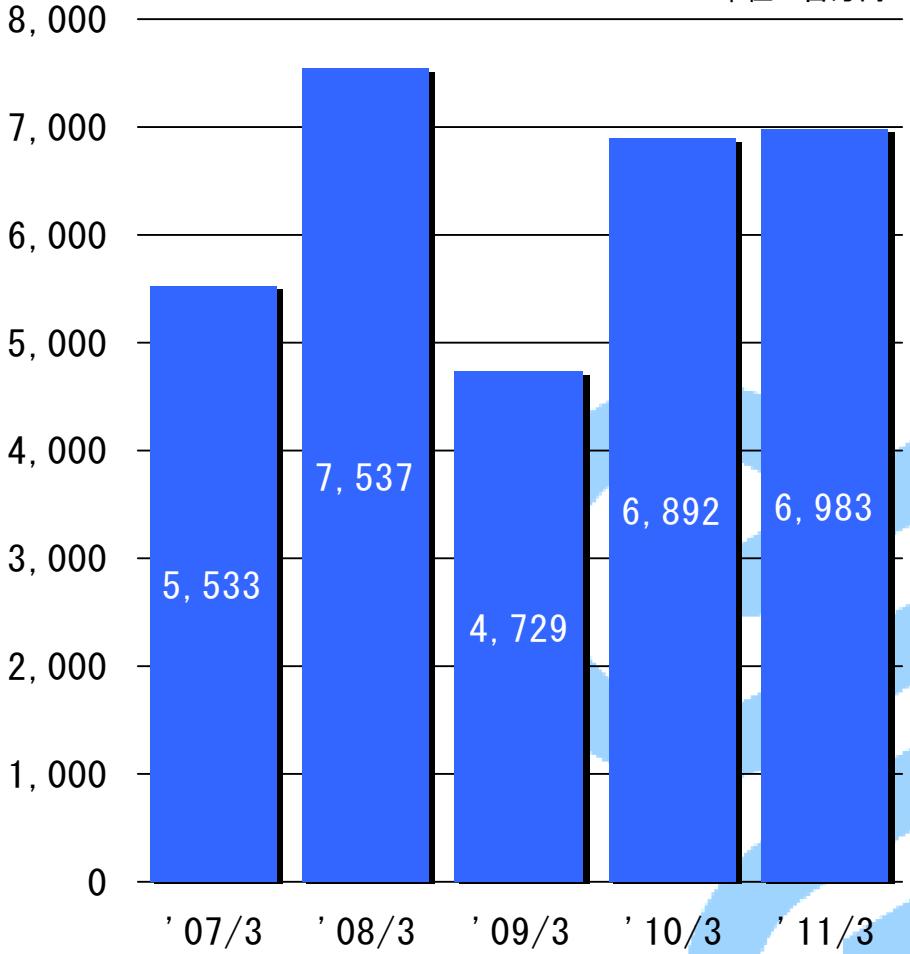
受注高の推移

単位：百万円



期末受注残高推移

単位：百万円



2012年3月期決算（連結）の見通しについて

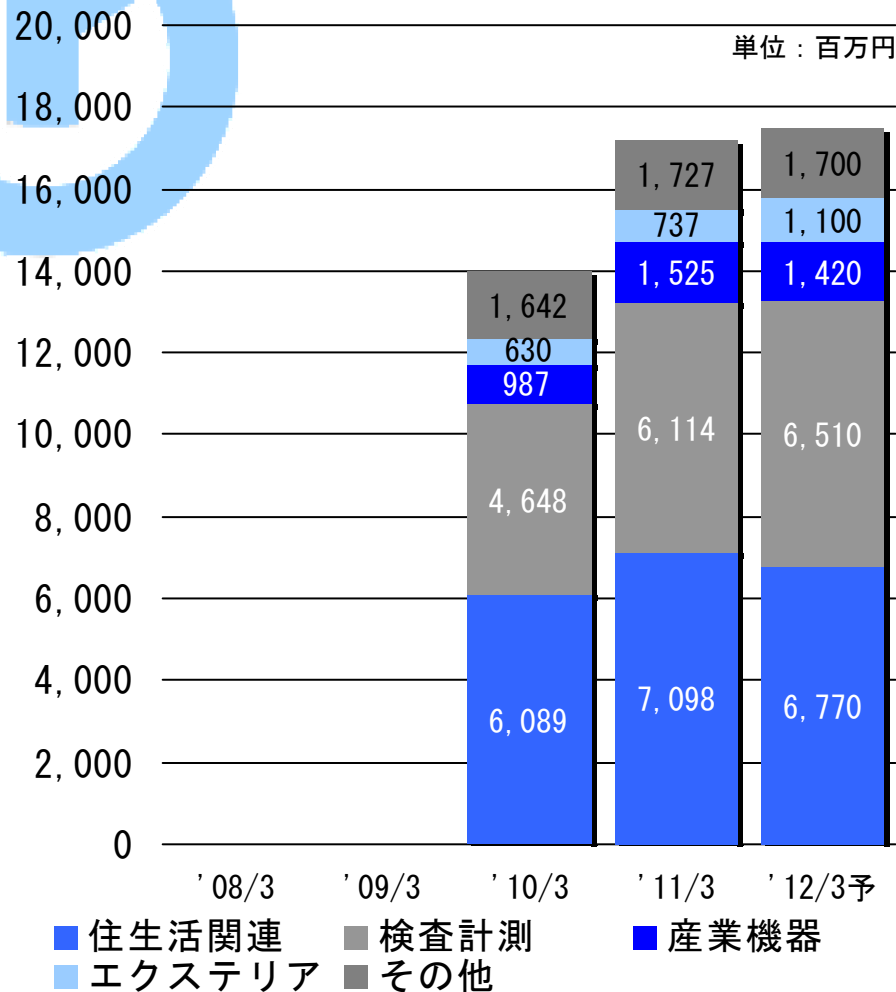
代表取締役社長 鷹野 準

●2012年3月期決算（連結）見通し

	2012年3月予想 (百万円)	前年同期比 (%)	2011年3月実績 (百万円)
売上高	17,500	101.7	17,203
営業利益	440	61.8	712
経常利益	500	64.7	772
当期純利益	210	23.1	907

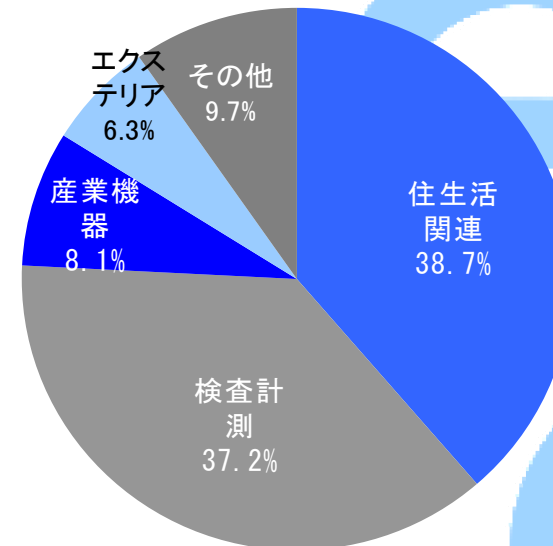
●（ご参考）連結セグメント別売上高の見通し

セグメント別売上高推移+予想



	2012/3予 (百万円)	2011/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	6,770	7,098	95.4
検査計測	6,510	6,114	106.5
産業機器	1,420	1,525	93.1
エクステリア	1,100	737	149.2
その他	1,700	1,727	98.4
合計	17,500	17,203	101.7

2012/3連結売上高構成比見通し



中期経営計画の取り組み 状況の概要について

代表取締役社長 鷹野 準

■中期経営計画の概要について

【百年企業となる。】

スローガン

危機を克服し、新たな成長路線を築く。

基本方針

「大胆な意識改革、構造改革を行う。」

「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める。」

- ①既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくりを実行する。
- ②新規事業領域での事業育成強化を行う。
- ③グローバル化への対応を進める。

【中期経営目標】平成26年3月期連結業績

売上高	19,900百万円
営業利益	2,000百万円
経常利益	2,060百万円
当期純利益	1,220百万円
純資産	28,400百万円
ROE	4.4%

【計画フェーズ】

平成23年3月期	収益体質基盤づくり
平成24年3月期	利益体質の定着化
平成25年3月期	新たな成長トレンド
平成26年3月期	の確立

※この資料に記載されている業績予想等の将来に関する予測は、当社経営陣が現時点で入手可能な情報に基づき、判断したものであります。将来に関する予想には様々な潜在的リスクや不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの将来予想とは異なる場合があります。

従いまして、この資料にある将来に関する予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことはお差し控えください。

